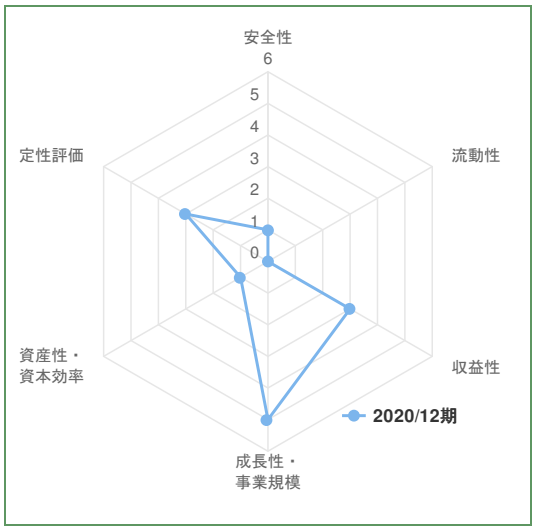
RM 中国企業情報ナビ

調査企業名称	深セン市****有限会社
報告タイプ	企業標準信用調査報告(2年)
受付番号	90001234
統一社会信用コード	9144**********D
申込日	2020/06/02
調査日	2020/06/02
作成日	2020/06/03

法定名称	盛世食品集团股份有限公司

【RM格付】
F



【RM格付定義】

格付	定義
A	支払能力が非常に高い
B	支払能力が高い
C	支払能力は中程度
D	将来の支払い能力に懸念がある
E	支払能力に懸念がある
F	通常取引不適格先
G	判断不能先(金融機関等)

RM与信限度額	0千円
貴社希望限度額	10,000千円

財務評価　※★★★★★★（良い）～★（悪い）にて表示しています。★が表示されない項目は評価対象外です。

安全性	評価	内容
	☆	
自己資本比率	★　★	自己資本÷総資産
借入依存度		借入金÷総資産
借入返済年数		借入金÷税引前純利益

流動性	評価	内容
流動比率		流動資産÷流動負債
当座比率		当座資産÷流動負債
現預金回転期間		現預金÷月商

収益性	評価	内容
	☆　☆　☆	
売上高営業利益率	★　★	営業利益÷売上高
売上高純利益率	★　★　★	当期純利益÷売上高
ROA（総資産利益率）	★　★　★	当期純利益÷総資産

成長性・業務規模	評価	内容
	☆　☆　☆　☆　☆	
売上高増減率	★　★　★	当期売上高÷前期売上高
売上高規模	★　★　★　★　★　★	当期売上高
営業利益増減率	★　★　★　★	当期営業利益率－前期営業利益率

資産・資本効率	評価	内容
	☆	
売掛債権回転期間		売掛債権÷月商
棚卸資産回転期間		棚卸資産÷月商
総資産回転率	★　★　★　★	売上高÷総資産

定性評価

定性評価	評価	内容
	☆　☆　☆	
株主資本力①	★　★　★	株主の資本規模
株主資本力②	★　★　★	株主の資本投入度合い
経営者資質	★　★　★	経営能力
業界地位	★　★　★	業界ポジション、業界シェア
取引先	★　★　★	取引先の安定度
市場競争力	★　★　★	市場内での競争力
決済状況	★　★　★	決済条件
知財、資格	★　★　★	資格や知的財産の有無
事件・懲罰	★　★　★	過去の表彰や懲罰の有無

＜目次＞

Ⅰ　企業概要 ---------- 3
Ⅱ　株主情報及び企業組織 ---------- 4
Ⅲ　企業体制 ---------- 6
Ⅳ　企業沿革 ---------- 9
Ⅴ　信用記録 ---------- 11
Ⅵ　取引情報 ---------- 15
Ⅶ　財務情報ー貸借対照書 ---------- 16
Ⅷ　財務情報ー損益計算書 ---------- 17
Ⅸ　業界背景 ---------- 18
Ⅹ　財務指標 ---------- 19
Ⅺ　調査会社による評価 ---------- 20
Ⅻ　情報サマリー（β版） ---------- 20

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅰ 企業概要

1.基本情報

企業名称	深セン市****有限会社		
英文名称	Shenzhen **** Co., Ltd.		
実質住所	深セン市**区**街道***社区********産業園		
登記住所	深セン市**区**街道***社区********産業園		
郵便番号	5***** 〔登記情報：- 〕		
電話番号	0755-3******9 、3******7 〔登記情報：- 〕		
ファックス	-- 〔登記情報：- 〕		
ウェブサイト	http://www.****.com.cn/		
メールアドレス	Sales@****.com.cn		
登記日	2005-04-04		
登記機関	**局		
統一社会信用コード	9144**********D		
税務登記番号	9144**********D		
法人代表（責任者）	顧*		
資本金金額	452694.0607万元	貨幣種類	人民元
上場/未上場	上場		
経営期限	5000-01-01		
企業形態	株式有限会社（上場）		
企業状態	通常通り経営中	従業員数	13424
業界	家電業界 〔業界コード： 3950〕		
輸出入ライセンス	有		
主要仕入先	深セン市*****有限会社、深セン市*****有限会社、広東*****有限会社、綿陽*****有限会社		
主要販売先	深セン市****有限会社、*****有限会社、*****有限会社		
面積	148845.84平方メートル		
不動産所有権	自社所有		
事業所位置/アクセス	**科技園にあり、****道路に近い		

2.財務概要

営業総収入	20,186,227千元	自己資本比率	44.2%
税引前当期利益	1,895,060千元	売掛債権回転期間	4.5か月
純利益	1,764,327 千元	ROA（総資産利益率）	6.6%

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅱ 株主情報及び企業組織

1. 株主情報

株主名称	国家	投資金額（人民元 RMB）	出資比率
****パートナー企業（有限パートナー）	中国	2,467,187,727	54.50%
東方****有限会社	中国	286,276,900	6.32%
南昌市****パートナー企業（有限パートナー）	中国	46,711,537	1.03%
香港****有限会社	中国	44,234,096	0.98%
王**	中国	40,747,045	0.90%
北京****有限会社	中国	37,742,376	0.83%
上海****有限会社	中国	23,091,168	0.51%
上海****管理有限会社	中国	20,156,472	0.45%
全**	中国	18,687,740	0.41%

2. 株主紹介

株主名称	株主紹介
****パートナー企業（有限パートナー）	統一社会信用代碼：91**********L 企業名称：****企業（有限パートナー） 類型：リミテッドパートナー企業 法定代表者：顧* 登録資本金：1299.975万人民元 成立日期：2007-02-12 営業期限自：2011-09-20 から 固定期限無し 登記機關：****区市場監督管理局 登記状態：通常通り経営中 住所：**省**市****産業開発区**路*綜合ビル**室 経営範囲：一般項目：自社所有資金で下記活動を行う：投資活動、企業管理コンサルティング、技術サービス、技術開発、技術コンサルティング、技術交流、技術譲渡、技術プロモーション、市場マーケティング（許可業務以外は、自主的に法に従い法律法規に禁止されず、または制限されていない項目を経営する）

3. 企業組織

最高意思決定機関	取締役会
取締役会構成員	顧*、全**、厳**、康*、朱*、張*、方*
法人代表	顧*
監事	丁*、単*、周*
マネージャー	欧*、厳*、全*
主要部門	営業部、生産部、財務部、行政部、調達部

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

4.主要管理者情報

氏名	顧*
職務	代表取締役、取締役
性別	男
国籍	中国
最終学歴	院卒
生年月日	1965年
経歴	2***年4月から2***年5月まで同社で監査役、2***年6月から2***年8月まで同社で社長、2***年6月から今まで同社で代表取締役を担当している。

氏名	欧*
職務	社長
性別	男
国籍	中国
最終学歴	院卒
生年月日	1976年
経歴	2***年10月に深セン市****有限会社に加入し、**事業部で経理を、**営業部で総監を歴任し、2***年1月から2***年6月まで副社長を、**事業部で社長を担当していた。2***年10月から今まで会社で社長を担当している。

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

III 企業体制

1. 取扱商品

経営内容	一般経営項目：生産と販売：デジタルテレビ、デジタルビデオカメラ、デジタルレコーダー、デジタルテレビ受信機、DVD プレーヤー、TFTディスプレイ、液晶ディスプレイ、MID 製品、タブレットコンピュータ（制限項目は含まず）；生産と販売：デジタルTV放送フロントエンド機器、デジタルホーム機器、デジタルビデオモニタリングシステム、HD/UHD TV、3D TV、インターネットTV、スマートTV、プロジェクションTV、レーザーTV、OLED TV、新型/ポータブル情報受信・表示端末などデジタル TV 端末機器、ネットワーク デジタル TV 端末機器の研究開発、生産及び販売（上記内容は、法律、行政法規、国務院決定により禁止される項目以外、制限される項目は許可を取得してから経営可能となる）倉庫保管サービス；人的資源サービス。許可経営項目：倉庫保管サービス；人的資源サービス。
主要業務	液晶テレビ、セットトップボックス、LED部品及び部品、ネットワーク通信端末、インターネットエンターテインメント等の設計、研究開発、生産と販売
主要製品	ホームオーディオ及びビデオ製品
企業ブランド名	****
代理ブランド名	--

2. 商標

商標総件数	5件	有効商標件数	3件

商標図案（文字）	商標名	登記番号	登記類別
画像	****	70****	35広告販売
画像	****	55****	35広告販売
画像	****	47****	35広告販売

※最大３件まで表示される。

3. 特許

特許数量統計			
発明公開	31件	特許	11件
実用新案	57件	外観設計	29件
総件数	128件		

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

取得特許		
公開番号	開示日付	特許名称
CN******	2021-02-19	******に使われる******
CN******	2020-11-17	LEDテレビ（******）
CN******	2020-11-13	LEDテレビ（******）

※最大３件まで表示される。

4.関連企業

支店・支社		
企業名	統一社会信用コード	状態
深セン市****有限会社東莞分工場	91**********U	存続

対外投資				
企業名	統一社会信用コード	資本金	出資比率	状態
深セン市******有限会社	9144**********6	50000,000元	100%	存続
江西******有限会社	9136**********A	1,000,000元	100%	存続
江西******有限会社	9136**********Q	1,000,000元	100%	存続
深セン市******有限会社	9144**********X	1,000,000元	100%	存続
深セン市******有限会社	9144**********8	1,000,000元	99.9889%	存続
深セン市******有限会社	9144**********D	1,000,000元	98.7654%	存続

その他関連企業			
企業名	統一社会信用コード	資本金	状態
******有限会社	9144**********A	354,556,000元	存続
******責任会社	9131**********7	90,000,000元	存続
上海******有限会社	9131**********U	50,000,000元	存続

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅳ 企業沿革

変更時間	変更事項	変更前	変更後
2018-07-26	経営範囲	生産、販売：デジタルテレビ、デジタルカムコーダー、デジタルレコーダー、デジタルテレビ受信機、DVDプレーヤー、TFTディスプレイ、液晶ディスプレイ、MID製品、タブレットコンピュータ（制限品目を除く）（上記内容は、法律、行政法規、国務院決定により禁止される項目以外、制限される項目は許可を取得してから経営可能となる）	一般経営項目：生産と販売：デジタルテレビ、デジタルビデオカメラ、デジタルレコーダー、デジタルテレビ受信機、DVD プレーヤー、TFTディスプレイ、液晶ディスプレイ、MID 製品、タブレットコンピュータ（制限項目は含まず）；生産と販売：デジタルTV放送フロントエンド機器、デジタルホーム機器、デジタルビデオモニタリングシステム、HD/UHD TV、3D TV、インターネットTV、スマートTV、プロジェクションTV、レーザーTV、OLED TV、新型/ポータブル情報受信・表示端末などデジタル TV 端末機器、ネットワーク デジタル TV 端末機器、ブロードバンド通信機器、光通信機器、光通信モジュール及びデバイスの研究開発、生産及び販売；技術コンサルティングサービス；ソフトウェア開発、コンサルティング、メンテナンス、テストサービス；情報システムインテグレーションサービス；クリエイティブ企画サービス；（上記内容は、法律、行政法規、国務院決定により禁止される項目以外、制限される項目は許可を取得してから経営可能となる）倉庫保管サービス；人的資源サービス。許可経営項目：倉庫保管サービス；人的資源サービス。
2017-09-22	登録資本金	181087.0743万人民元	452694.0607万人民元
2017-04-20	登録資本金	160152.3834万人民元	181087.0743万人民元
2016-07-20	登録資本金	160178.7759万人民元	160152.3834万人民元
2015-10-16	住所	深セン市**区******街******工業区A棟	深セン市**区**街道***社区********産業園

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅴ 信用記録

1.税務信用記録

◆税金滞納

公示日	公表機関	未納税種	未納金額（元）
-	-	-	-

◆税務局ランク

税務局ランク	
2020	A

2.行政処分

決定日	決定文書番号	発行機関	処分理由	処分内容
2019/09/23	-	深セン証券取引所		処分事由：証券取引市場で信用喪失 一、深セン市****有限公司に通報批判の処分を言い渡す。二、深セン市****有限公司の在任代表取締役王**氏、取締役兼社長潘**氏、財務総監**氏に批判通報という処分を言い渡す。

3.訴訟記録

◆失信被執行人

被執行人	深セン市****有限公司
執行裁判所	深セン市人民法院
執行公文書番号	（2016）深セン0102民初****号
履行状況	済
失信行為	-
公示日	2016-07-03

◆訴訟記録

原告	深セン市****有限会社
被告	東莞市******有限会社
公文書番号	（2019）粤******号
事件	オーダーメイド契約紛争
判決日	2020-03-18
判決結果	原告の深セン市****有限会社による他の訴訟請求を棄却する。

原告	劉**

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

被告	深セン市****有限会社、丁**
公文書番号	（2020）粤********号
事件	雇用単位責任紛争
判決日	2020-12-18
判決結果	被告の深セン市****有限会社が本判決の発効日から三日以内に原告の黄**に50040元弁償する。

上訴人（原審が原告）	******公司
上訴人（原審が原告）	******公司、深セン市****有限会社
公文書番号	（2020）粤******号
事件	国際貨物売買契約紛争
判決日	2020-12-14
判決結果	本案件は上訴人の******会社、********会社による訴訟取り下げとする。

※最大３件まで表示される。

4.手形公示催告

手形番号	00**********0
手形タイプ	銀行引受手形
額面金額	40304.71元
振出日	2016-03-14
期限日	2016-05-10
出願人	蘇州*****有限会社
持参人	深セン市****有限会社
支払人	上海*****支店
振出人	未公示
公示内容	(2016)粤*******号申請人の蘇州*****株式有限会社が持っている、上海*****支店により発行された商業引受手形は(番号:00*****/26*****、振出人:深セン市****有限会社、振出金額:人民元****.71元、振出日:2016年3月14日、手形満期日:2016年5月10日、受取人:深セン市******子有限会社、最後に裏書人及び最後持参人が申請人である)紛失し、本裁判所に公示催告を申請し、本裁判所が受理することを決定した。『中華人民共和国民事訴訟法』第二百二十一条第一款の規定に従い、公告する。公告日から六十日以内に、利害関係者が本裁判所権利を申告すべき。それまでに権利を申報していない場合は、本裁判所が法に従い判決を下し、上記手形を無効であることを宣告することになる。公示催告期間、当該手形の権利譲渡行為が無効。深セン市**区人民裁判所
公示カテゴリ	未公示
公示日	2016-08-21

5.動産登記

登記番号	0********

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

登記日	2019-04-25
登記機関	-
状態	有効
抵当権者	深セン市****有限会社
抵当権設定者	中国工商銀行股份有限公司中国支行
保証債権概要	
種類	売買契約
金額	3，00000
保証範囲	連帯責任
債務者履行期限	2019-04-25—2020-04-25
備考	-
抵当物情報	
名称	機器
所有権あるいは使用権の帰属	深セン市****有限会社
状況	良好
備考	-
取消情報	
日付	2019-12-30
理由	-
変更情報	
日付	2019-07-08
内容	-

6. 持分質権設定

登記番号	0*****	-
質権設定者	深セン市****有限会社	-
質権者	**投资管理公司	-
質権設定額（万元）	1944440	-
登録日	2019/9/12	-
公示日	2019/9/30	-
状態	有効	-

7. 保証

債務者	浙江***股份有限公司

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

保証人	***投資有限公司
保証金額（万元）	10,000
保証開始日	2019年7月31日
保証期限	2023年1月31日
保証履行	未完了
保証の種類	

※最大3件まで表示されます。

8.税関

税関認証	上級認証企業
認証日	2021-05-27
税関登録コード	4********
登録日	2008-04-11
登録税関	****税関
税関抹消標示	通常通り

備考：「中華人民共和国税関企業信用管理暫定弁法」により、輸出入企業の信用格付認証の分類は下記の通りである：
高級認証企業：中国AEO企業、通関利便性措置に適用する。
一般認証企業：信用良好な企業。
一般信用企業：信用普通な企業、通常の管理措置に適用する。
信用喪失企業：信用の悪い企業、税関の厳密な管理監督を受ける。

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

9. その他信用記録

経営異常	
–	–

品質クレーム
品質クレームを確認できず。

環境保護記録
当該企業に係わる不良記録を確認できず。

メディア情報
当該企業の不良メディア記録を確認できず。

その他重大事項
対象会社の電話（****-*******）をかけたが、その従業員の紹介によると、会社が通常通り運営中、新型コロナによる影響が大きくないという。

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅵ 取引情報

1．仕入先情報

仕入地域	仕入比率	主要仕入地域
国内	100%	全国
国外	--	--

主要仕入先	**自動化設備股份有限公司、****股份有限公司
仕入製品	設備
国内支払方式	前払い、契約払い等
国内決済方式	月ごとに決算する（30日）
海外支払方式	電信為替、信用状、銀行振替
海外決済方式	月ごとに決算する（30日）

2. 販売先情報

販売地域	販売比率	主要販売地域
国内	100%	全国
国外	--	--

主要客先	****電子有限公司、****科技有限公司、****科技有限公司など
国内入金方式	銀行振替
国内決済方式	月ごとに決算する（30日）
海外入金方式	電信為替、信用状、銀行振替
海外決済方式	月ごとに決算する（30日）

3. 競合他社情報

企業名称	深セン****有限会社、深セン****有限会社、深セン市****有限会社、深セン市****有限会社等

4. 取引銀行情報

取引銀行	中国建設銀行**支店
口座番号	44**********8

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅶ 財務情報ー貸借対照表

（単位：千元/人民元　RMB）

項目	2019/12		2020/12		項目	2019/12		2020/12	
勘定項目	金額	構成比	金額	構成比	勘定項目	金額	構成比	金額	構成比
流動資産合計	**16,274,073**	**74.1%**	**19,617,166**	**73.9%**	**流動負債合計**	**11,172,101**	**50.9%**	**13,637,492**	**51.4%**
貨幣資金	4,045,749	18.4%	3,650,130	13.7%	短期借入金	3,897,293	17.7%	5,121,737	19.3%
売掛金	3,792,794	17.3%	7,498,846	28.2%	買掛金	4,828,692	22.0%	6,056,036	22.8%
前払金	237,524	1.1%	268,391	1.0%	前受金	304,572	1.4%	0	0.0%
その他未収金	138,737	0.6%	96,930	0.4%	未払従業員給与	112,359	0.5%	155,947	0.6%
棚卸資産	2,130,146	9.7%	2,375,929	8.9%	未払税金	97,446	0.4%	125,242	0.5%
その他流動資産	5,929,123	27.0%	5,726,940	21.6%	その他未払金	1,931,739	8.8%	2,178,530	8.2%
非流動資産合計	**5,694,684**	**25.9%**	**6,935,539**	**26.1%**	**非流動負債合計**	**1,039,776**	**4.7%**	**1,167,540**	**4.4%**
長期投資合計	56,906	0.3%	22,324	0.1%	長期借入金	1,039,776	4.7%	1,167,540	4.4%
固定資産純額	2,026,330	9.2%	4,488,752	16.9%	**負債合計**	**12,211,877**	**55.6%**	**14,805,032**	**55.8%**
建設仮勘定	2,182,744	9.9%	879,760	3.3%	**所有者持分合計**	**9,756,880**	**44.4%**	**11,747,673**	**44.2%**
無形資産	1,428,704	6.5%	1,544,703	5.8%	払込資本金	4,526,941	20.6%	4,526,941	17.0%
					資本準備金	165,002	0.8%	117,232	0.4%
					剰余積立金	372,311	1.7%	553,538	2.1%
					未処分利益	4,692,626	21.4%	6,549,962	24.7%
資産合計	**21,968,757**	**100%**	**26,552,705**	**100%**	**負債・所有者持分合計**	**21,968,757**	**100%**	**26,552,705**	**100%**

※構成比:勘定項目/資産合計（負債及び所有者権益合計）

※出所：上場会社による開示 種類：連結

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅷ 財務情報ー損益計算書

（単位：千元）

項目	2019/12		2020/12	
勘定項目	金額	構成比	金額	構成比
営業収入	13,306,157	100%	20,186,227	100%
減：営業コスト	11,338,917	85.2%	17,109,564	84.8%
減：営業税金及び付加	65,965	0.5%	92,703	0.5%
加：他の業務利益	0	0.0%	0	0.0%
減：営業費用	417,947	3.1%	343,322	1.7%
管理費用	349,558	2.6%	610,183	3.0%
財務費用	-142,860	-1.1%	157,053	0.8%
加：投資収益	43,022	0.3%	26,931	0.1%
営業利益	1,319,652	9.9%	1,900,333	9.4%
営業外収入	12,178	0.1%	3,440	0.0%
減：営業外支出	96,551	0.7%	8,713	0.0%
利益総額	1,235,279	9.3%	1,895,060	9.4%
減：所得税	75,172	0.6%	130,733	0.6%
純利益	1,160,107	8.7%	1,764,327	8.7%

※構成比：勘定項目/営業総収入

※調査会社補足説明：対象企業2019年貸借対照表の売掛/未収金融資金は17,222千元、その他の資本ツール投資は15,250千元、2019年損益表の信用減額損失は2,397千元。

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

Ⅸ 業界背景

１．定義

視聴覚設備製造（3950）：テレビ製造、音響設備製造、映画やテレビ再生設備製造

２．業界現状及び発展動向

税関総署データによると、2020年、中国家電業輸出が6月から上昇に転じた。年間累計輸出額が661.28億米ドル、前年同期比で23.5%伸びた。

2020年新冠肺炎の影響にも関わらず、中国家電業輸出が以前として伸びているが、それは、国外の新冠肺炎が持続的に広がり、一部の中国の家電の主要輸出国が「ひどい被災地区」となったが、社交疎遠によるこもる生活と国外サプライチェーンの破壊で、冷蔵庫や冷凍ショーケースのような、一部の中国の家電製品の輸出にチャンスをもたらしたからである。それに、中国家電企業が積極的にASEAN新興市場に進出し、政府が外貿安定政策を打ち出すのを速めることで、越境電子商取引や国外電子商取引等というルートが急速成長して、中国の家電業輸出を推進している。

セグメンテーション分野から見ると、2020年国内大型、小型家電は両方とも第三四半期以来の勢いのままで、増幅が次第に拡大し、部品輸出が去年とほぼ同じ。区域から見ると、2020年中国の家電業はアジア、ヨーロッパ、北アメリカの三つの主要経済区とも輸出成長率が年度内で最高、規模も歴史最高値；ラテンアメリカ地区も好転；アフリカ成長率が初めて負から正に代わる。

2021年、家電業界が直面しているのは依然として伝統家電製品の保有率が高く、新規ニーズが限られているという背景に加えて、国内の消費情熱が完全に復活していないので、業界は2021年に全カテゴリ、フルプラットフォームで大幅に伸びる見通しが立たない。伝統カテゴリが回復的に伸びて、新興カテゴリが急速増加の分化の動きが続くというほうがより現実的である。

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

X 財務指標

		2019/12		2020/12	
比率名	計算式	比率	増減	比率	増減
安全性					
自己資本比率	自己資本÷総資産	44.4%	--	44.2%	↓
借入依存度	借入金÷総資産	32.7%	--	31.9%	↓
借入返済年数	借入金÷税引前純利益	5.8年	--	4.5年	↓
流動性					
流動比率	流動資産÷流動負債	145.7%	--	143.8%	↓
当座比率	当座資産÷流動負債	70.2%	--	81.8%	↑
現預金回転期間	現預金÷月商	3.6か月	--	2.2か月	↑
収益性					
営業利益率	営業利益÷売上高	9.9%	--	9.4%	↓
当期純利益率	当期純利益÷売上高	8.7%	--	8.7%	→
ROA（総資産利益率）	当期純利益÷総資産	5.3%	--	6.6%	↑
成長性					
売上高増減率	当期売上高÷前期売上高	--	--	151.7%	--
営業利益増減率	当期営業利益率－前期営業利益率	--	--	-0.5%	--
資産性					
売掛債権回転期間	（売掛金+受取手形+その他未収入金）÷月商	3.5か月	--	4.5か月	↑
棚卸資産回転期間	棚卸資産÷月商	1.9か月	--	1.4か月	↓
総資産回転率	売上高÷総資産	0.6 回	--	0.8回	↑

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。

XI 調査企業による評価

評価項目	評価項目	劣る	やや劣る	普通	やや良い	良い
基本情報	投資規模			●		
	企業規模				●	
株主及び組織管理	株主実力					
	組織管理					
企業運営	業界地位及びシェア				●	
	提携先実力				●	
	市場競争力/製品競争力			●		
	支払·決済状況			●		
外部情報	知財·資格				●	
	公共信用記録				●	
	調査員評価			●		

XII 情報サマリー（β版）

※ChatGPTによる自動生成の文言となります。
※β版のため機能·動作などが不十分な場合もあります。また機能等の内容は、当社の判断と開発状況により当初告知していたものから変更する場合があります。

【会社概要】盛世食品集団株式有限公司は1998年6月に設立され、今年で設立25年目である。同社は山東省盛世市に位置しており、株式会社（非上場、自然人投資またはホールディング）として運営されている。現在、上場はしていない。家畜と家禽の飼育、鶏肉の加工販売に属しており、主に家畜と家禽の養殖を行っている。主要な製品としては、鶏の足、手羽先、鶏の足、鶏レバー、鶏のナゲット等がある。

免責条項

本報告の情報は以下の複数のルートから集められたもの。政府部門、調査対象会社自身及び関連会社または 機関に限らない。上記の一部のルート情報は他のルートで確認できないし、すべての情報が事実と一致する ことは保証できない。一部の政府の記録は異なる地域の政府部門の管理力の差に制限され、実際の履歴情報 を完全に反映することができない。本報告の内容を一部または全部使って実行または放棄などの意思決定に よる損がある結果については、当社はいかなる責任も負わない。

---------- 本報告完了 ----------

本レポートは業務上の意思決定の参考用に限り、訴訟の根拠には利用できません。本レポートの使用で発生した結果に対して、弊社は一切責任を負いません。本レポートの内容を第三者に開示してはなりません。